

和歌山県議会2月定例会が2月22日から3月19日まで開かれ、100議案と、6意見書・決議案が提案されました。日本共産党のおくむらのり子県議は、**88議案と5意見書・決議案に賛成、12議案と1意見書案に反対しました。**

2024年度当初予算 過去最大6,280億円

学校給食費の無償化が実現 すべての市町村で実施を



2024年度和歌山県当初予算では学校給食費の無償化に7.3億円が計上されました。無償化を実施する市町村に2分の1を補助します。

おくむらのり子県議は、日本共産党や住民運動団体などが繰り返し求めてきた要求が実現したものと歓迎。すべての市町村で実施されるよう支援を求めました。

被災住宅に県が独自で支援



災害で被災した住宅の再建を支援する、国の「被災者生活再建支援法」の対象とならない市町村に、県独自の支援制度がつくれられ、全壊で300万円、大規模半壊で250万円、中規模半壊で100万円が支給されるようになりました。

おくむら県議は、昨年6月の台風・豪雨被害などを受け、農林水産省や内閣府に災害支援の拡充を求めるとともに、県独自の支援制度を求めてきました。今回の政策を評価し、さらなる充実を求めました。

後期・介護の保険料 基金活用で引き下げを



後期高齢者医療保険料が、2023年度の年間1人当たり6万4,718円から24年度は7万5,263円と大幅に引き上げられました。

おくむら県議は、後期高齢者広域連合と県との協議で取崩しができる財政安定化基金を活用して保険料引き下げに努めるよう訴えました。また、ふえ続けていた介護保険料についても引き下げのための、財政安定化基金を活用できる仕組みを求めました。

病床削減の地域医療構想 ただちに中止を



病床を削減する「地域医療構想」を進めるための経費が前年度の7.7億円から9億円にふえています。おくむら県議は、コロナ感染拡大はゆとりのない医療体制に甚大なひっ迫をもたらしたと指摘し、「地域医療構想」をただちに中止するよう訴えました。



当初予算に討論する、おくむらのり子県議

学力テストの中止を

教育では、学力テストをやめるべきという声が、保護者や教員からたくさん寄せられるなか、小・中学校で全国学力テストが年1回実施されることに加え、県学力テストが小学4・5年生で年1回、中学校1・2年生で年2回（3年生は1回）実施されています。



おくむら県議は、国連子どもの委員会から日本の教育は過度に競争的でストレスが多いと指摘していることを示し、学力テストの中止を訴えました。

教員の正規雇用化と 定数増を

学校現場における500人もの非正規教員を5年間で半減し正規教員に代えていく計画は実行されていません。

おくむら県議は、再度計画を立て直し取り組むとともに、県独自で教員定数をふやし、教員の長時間労働のは正や少人数学級をすすめていくよう求めました。

万博開催費に歯止めかからず 避難困難な会場へのこども招待反対

日本共産党のおくむらのり子県議は、2025年開催予定の大坂・関西万博について、開催準備に1,647億円、周辺インフラやアク



セス向上に8,390億円、会場建設費が当初の1.9倍の2,350億円に膨れ上がるなど、経費増に歯止めがかかるない問題を指摘。また、県が入場料や交通費を補助してまで災害時に避難が困難となる万博会場にこどもたちを招待することに反対しました。

コスモ開発失敗の 穴埋めに税金使うな



コスモパーク加太開発の失敗でできた莫大な借金のうちの231億円を返済するために、地方交付税から積み立てられた基金が使われます。

おくむら県議は、県民のための一般財源を、数十年前の大型開発失敗の穴埋めに使うことは許されないと訴えました。

南紀白浜空港滑走路延伸 災害時の危険指摘

熊野白浜リゾート空港（南紀白浜空港）の2,000m滑走路を500m延伸するための調査・分析に2,840万円が計上されました。



おくむら県議は、能登半島地震の地盤隆起や南海トラフの巨大地震・津波予測を示し、滑走路延伸による災害時の危険性を指摘しました。

自衛隊の強化に反対

陸上自衛隊中部方面隊の体制・装備の強化を求める意見書

反対＝日本共産党のみ

安倍政権の安保法制・集団的自衛権の強行に加え、岸田政権の敵基地攻撃能力と大軍拡による「戦争国家づくり」が進められているもとで、「国土防衛」を主たる任務とする自衛隊を、災害派遣を理由にして体制・装備を強化することには反対です。

激甚災害指定で 農地等の補助率かさあげ



おくむら県議は、昨年6月の台風・豪雨被害で営農が続けられなくなった農家の現状を報告。国の激甚災害指定を受けた場合の、農地などへの支援をただしました。

農林水産部長は「特別措置で通常50%の補助率が農地で90.2～98.2%に、農業用施設で95.8～99.8%にかさ上げ。18市町で適用を受けた」と答えました。

紀北支援学校改築に水泳プールなし

おくむら県議は、紀北支援学校の改築で、基本設計にあった水泳プールが実施設計ではなくなっている問題を追及。宮崎教育長は「施設内に設置せず、公営屋内プールを活用する」と、校外施設を使う考えを示しました。



日鉄沖のムダな防波堤が「負の遺産」

住友金属和歌山製鉄所（現日本製鉄）沖の埋め立て地で関西電力が計画していたLNG発電所建設が行き詰まり20年前に工事が中断されたにもかかわらず、燃料タンカー入港のための防波堤だけが造り続けられてきました。全長1,000m、総事業費300億円、国負担100億円、県負担50億円のうち、すでに700mが完成し、県はこれまで40億円を負担しました。日本共産党県議団は、ムダな大型公共事業であると反対し続けてきました。

昨年12月に、関西電力はLNG発電所計画の中止を発表。県民の税金をつぎ込んだムダな防波堤が「負の遺産」となりました。



ガザ地区の停戦が全会一致

パレスチナ自治区ガザ地区における人道的停戦を早期に求める決議

賛成＝全会派

ガザ地区における人道的停戦の速やかな実現と、すべての人質の即時・無条件解放、国際法の順守、人道的被害の抑制、人道支援などを求める決議案が、全会一致で可決しました。

